

DBJ BCM格付融資による事業者への支援と融資先の事例紹介

2025年1月21日



サステナブルソリューション部
調査役 康井 洵之介

目次

Section 1	DBJ BCM格付のご紹介 格付評価から見るBCMのポイント	… P.3
Section 2	BCM格付取得企業様のお取り組み	… P.13
Section 3	実効性のある事業継続マネジメントに向けて	… P.18
おわりに	大規模災害に備えた地域・サプライチェーン全体での対応	… P.25

Section 1

DBJ BCM格付のご紹介 格付評価から見るBCMのポイント

DBJサステナビリティ評価認証融資 体系と意義

DBJサステナビリティ評価認証融資

商品の概要



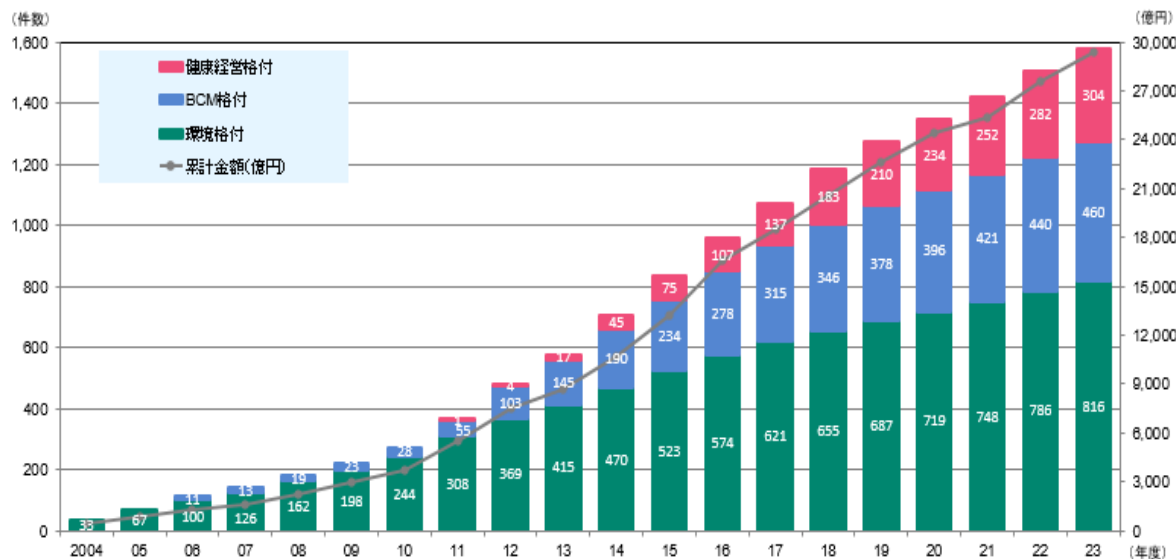
- **DBJ環境格付融資**
事業を通じた環境配慮活動や、気候変動など長期的環境課題が事業に与える影響（リスク・機会）を踏まえた環境経営戦略を総合的に評価
- **DBJ BCM格付融資**
あらゆる危機的事象に直面しても、従業員の命を守り（防災対策）、事業を継続し続ける経営戦略と対応力（事業継続対策）を総合的に評価
- **DBJ健康経営格付融資**
心身の健康、働きやすい環境づくり及びエンゲージメント（従業員エンゲージメント）の観点から、人と組織の活性化に向けた取り組みを総合的に評価

責任ある金融

- 社会や顧客の課題解決、顧客の内部管理の高度化・ステークホルダーへのPRサポートを通じた価値向上
- 財務情報のみならず、非財務情報を積極的に取り込むことで、企業価値をより適切に評価する

DBJサステナビリティ評価認証融資 実績

DBJサステナビリティ評価認証融資の実績



実績 (2024.03末時点)	融資件数		融資金額
	2023FY	累計	累計
環境格付	30件	816件	1兆8,841億円
BCM格付	20件	460件	6,040億円
健康経営格付	22件	304件	4,460億円
合計	72件	1,580件	2兆9,341億円

ご取得企業（一例）



DBJ 環境格付



DBJ BCM格付



DBJ 健康格付



セイコーエプソン 様



出光興産 様



花王 様



積水化学工業 様



東洋合成工業 様



オートバックスセブン 様



東京ガス 様



近鉄グループ
ホールディングス 様



カゴメ 様



三菱ケミカルグループ株式会社
三菱ケミカル
グループ 様



白謙蒲鉾店 様



トヨタ
ファイナンス 様



イオン 様



日本自動車
ターミナル 様



マルハニチロ 様



不二製油
グループ本社 様



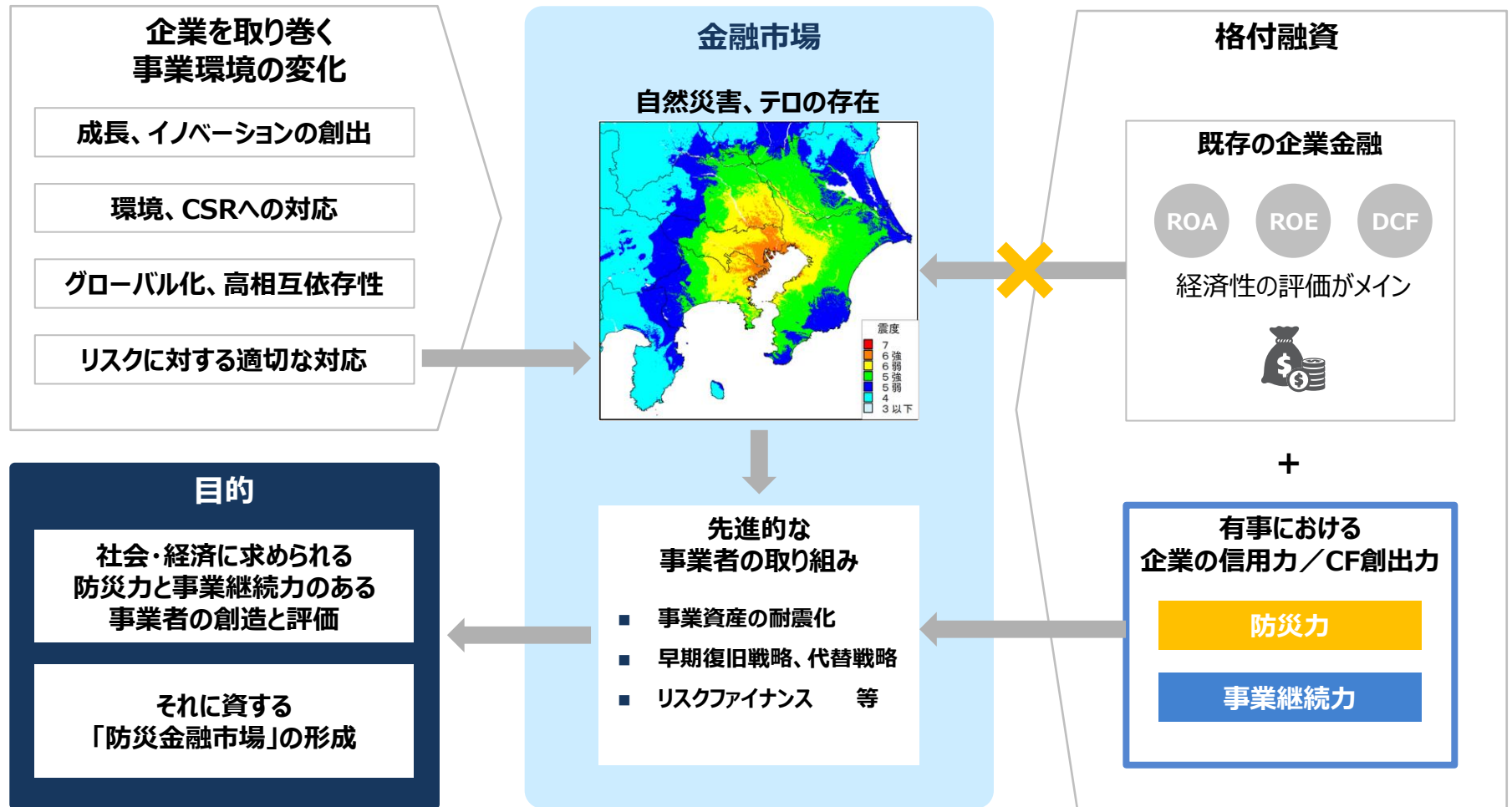
鈴与 様



第一工業製薬 様

DBJ BCM格付融資 概念図

BCM格付が目指すもの



DBJ BCM格付融資 理念・目的

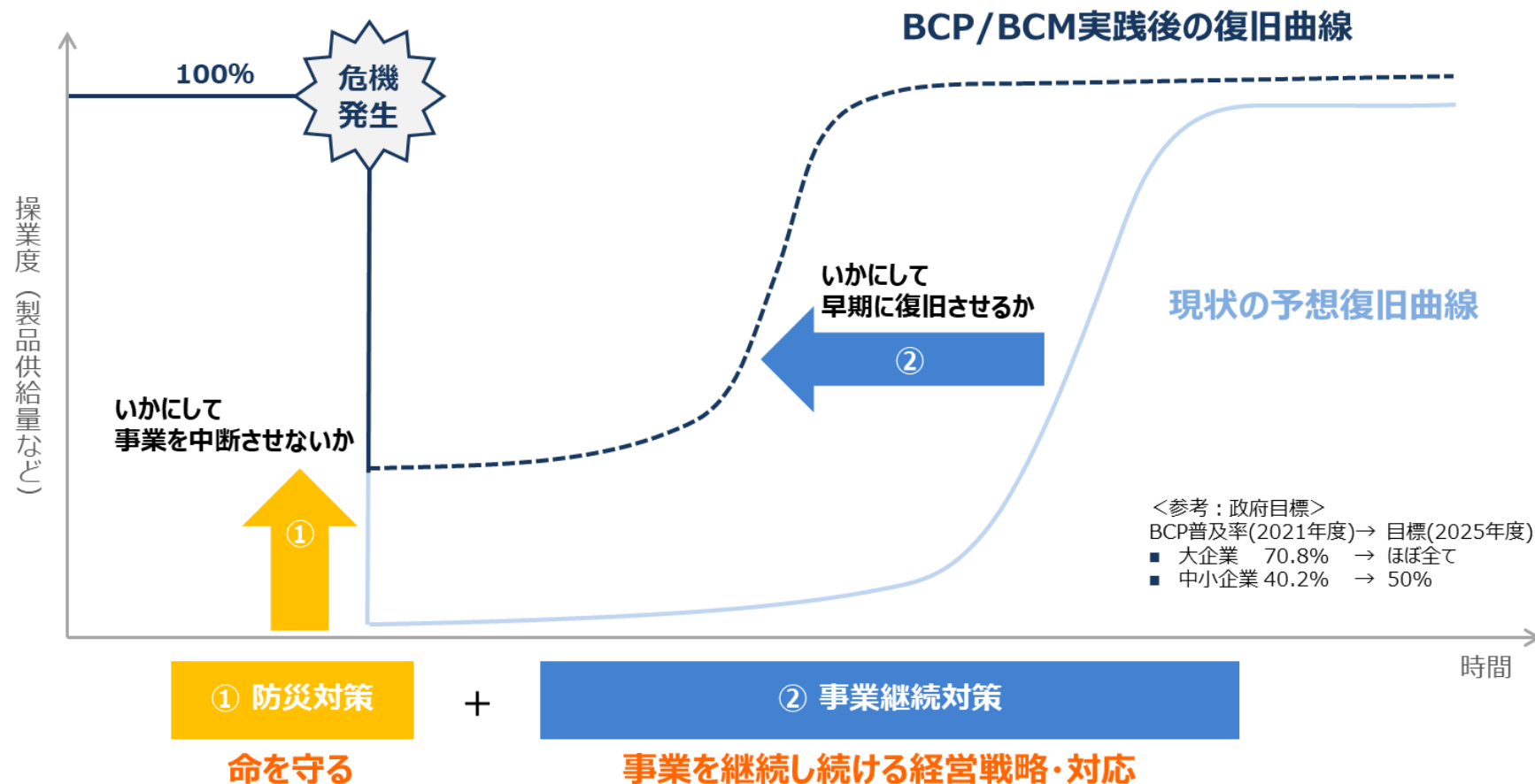
DBJは、BCM格付融資を通じて、レジリエント※な日本社会をデザインします。

- 近年、自然災害、大火災、テロ攻撃などの「**継続企業の原則（ゴーイングコンサーン）**」を脅かすリスクが巨大化、多様化、複雑化しています。
- 企業は、ステークホルダーや社会的な要請に応えるために、**事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧をするために**、BCP（事業継続計画）の策定やBCM（事業継続管理）に代表される、テールリスクの適切な管理が求められています。
- 一方、企業経営とその評価は**財務的な指標を中心**に行われており、一般の金融取引においては、企業の防災・減災や事業継続（＝非財務情報）への取り組みを十分に評価できておりません。
- そこで、DBJでは、防災・減災や事業継続への取り組みを行っている先進的な企業や、今後取り組みを推進していくことを考えている企業に対し、金融技術を活かした支援を行っていきたいと考えます。
- **DBJ BCM格付融資**の普及を通じて、「事業者の皆様」と「投資家・金融機関」の対話や協調を促し、将来は、これまで評価が不十分であった**企業の防災力と事業継続力の両側面について、企業価値への反映**を目指します。
- また、中長期的には、金融機関・投資家に対して、企業投融資への示唆・マーケットへの浸透を通じて、**社会・経済に求められるレジリエントな企業が評価される金融環境の整備・育成**に貢献したいと考えています。

※ レジリエント（Resilient）：一般に回復力・復元力と解釈されますが、ここでは、自然災害をはじめとするあらゆる災害への社会・組織の対応力・回復力及び、災害を契機により強靱な体質へと進化する力も含めた概念群を総合する言葉として用いています。

DBJ BCM格付融資の視点 「防災と事業継続計画（BCP）」

- 企業は、災害や事故で被害を受けても、**重要業務が中断しないこと**、中断しても**可能な限り短い期間で再開**することが望まれている。
- 事業継続を追求する計画を「**事業継続計画（BCP）**」、その実践を行う体制を「**事業継続マネジメント（BCM）**」と呼び、内閣府にて「**事業継続ガイドライン**」が公表されている。



DBJ BCM格付融資の視点 「防災と事業継続計画（BCP）の関係」

項目	防災	BCP/BCM
主な目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ 身体・生命の安全確保 ■ 物的被害の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重要業務の継続、早期復旧
考慮すべき事象	<ul style="list-style-type: none"> ■ 拠点で発生することが想定される災害 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業中断の原因となるあらゆる発生事象【オールハザード・リスク】
重視される事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 死傷者数の最小化 ■ 従業員の安否確認 ■ 被災者の救助・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重要業務の目標復旧時間・レベルを達成すること ■ 利害関係者への影響を許容範囲に抑えること【供給責任】 ■ 事業を継続し企業存続を果たすこと【経営戦略】
活動、対策の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自社の拠点ごと（本社ビル、工場、データセンター等） ■ 消防計画の範囲 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全社的 ■ サプライチェーンなど事業の相互依存関係のある主体との連携（委託先、調達先、供給先）
取り組みの単位、主体	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災部門、管理部門、施設部門 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営者（CEO、CRO、CFO）を中心に、各事業部門が横断的に取り組む
検討すべき戦略、対策の種類	<ul style="list-style-type: none"> ■ 身体・生命安全確保の環境整備 ■ 事業資産の損害抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続戦略（代替戦略、早期復旧、在庫戦略、有事の資金計画）




DBJ BCM格付融資 スクリーニングの概要

- BCM格付のご評価は、DBJが独自に開発した**スクリーニングシート**を用いて実施いたします。
- スクリーニングシートでは、「防災」と「事業継続」の2分野から、92項目を評価いたします。また、スクリーニングシートは毎年アップデートを実施しており、防災や事業継続に関する**最新のトピック**が反映されています。

スクリーニングシートの評価項目（2024年度版）		スクリーニングシートのポイント													
防災 (40点)	A 企業防災体制	防災 (29項目、40点)	従業員の人命・安全確保を目的とし、消防計画、防災計画など企業防災の取り組みと各種防災訓練の取り組みを評価												
	B 生命安全確保策														
	C 地区/地域防災における共助	事業継続 (63項目、60点)	事業継続計画の策定とその実効性確保を目的とし、様々な事業継続リスク（オールハザード）の認識とそれに対応する戦略、訓練の取り組みを評価												
	D 防災訓練（緊急対応・初動対応訓練）														
	E 防災上の優れた取り組み														
	F コンプライアンス														
BCM (60点)	G 危機管理経営	■ スクリーニングシートの評価体系 「防災」と「事業継続」の2分野から評価 各分野の得点を合計して100点満点での評価													
	H 事業影響度分析（BIA）	■ 防災・事業継続に関する最新トピックの反映 外部有識者のアドバイスを得ながら、毎年スクリーニングシートをアップデート													
	I 事業継続の戦略検討	<table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>所属</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浦嶋 将年 氏</td> <td>東京大学総長室アドバイザー 元産業競争力懇談会（COCON）実行委員</td> </tr> <tr> <td>西川 智 氏</td> <td>国際協力機構（JICA）国際協力専門員 東北大学 特任教授 地域安全学会 理事、事業継続推進機構 副理事長 東京大学大学院 教授</td> </tr> <tr> <td>目黒 公郎 氏</td> <td>東京大学大学院 情報学環 学環長／学際情報学府 学府長 東京大学生産技術研究所 教授</td> </tr> <tr> <td>吉田 和史 氏</td> <td>内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）</td> </tr> <tr> <td>渡辺 研司 氏</td> <td>名古屋工業大学大学院 工学研究科社会工学専攻 教授 リスクマネジメントセンター防災安全部門長（兼務） 内閣サイバーセキュリティ戦略本部 重要インフラ専門調査会 会長</td> </tr> </tbody> </table>		氏名	所属	浦嶋 将年 氏	東京大学総長室アドバイザー 元産業競争力懇談会（COCON）実行委員	西川 智 氏	国際協力機構（JICA）国際協力専門員 東北大学 特任教授 地域安全学会 理事、事業継続推進機構 副理事長 東京大学大学院 教授	目黒 公郎 氏	東京大学大学院 情報学環 学環長／学際情報学府 学府長 東京大学生産技術研究所 教授	吉田 和史 氏	内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）	渡辺 研司 氏	名古屋工業大学大学院 工学研究科社会工学専攻 教授 リスクマネジメントセンター防災安全部門長（兼務） 内閣サイバーセキュリティ戦略本部 重要インフラ専門調査会 会長
	氏名	所属													
	浦嶋 将年 氏	東京大学総長室アドバイザー 元産業競争力懇談会（COCON）実行委員													
	西川 智 氏	国際協力機構（JICA）国際協力専門員 東北大学 特任教授 地域安全学会 理事、事業継続推進機構 副理事長 東京大学大学院 教授													
	目黒 公郎 氏	東京大学大学院 情報学環 学環長／学際情報学府 学府長 東京大学生産技術研究所 教授													
	吉田 和史 氏	内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）													
	渡辺 研司 氏	名古屋工業大学大学院 工学研究科社会工学専攻 教授 リスクマネジメントセンター防災安全部門長（兼務） 内閣サイバーセキュリティ戦略本部 重要インフラ専門調査会 会長													
J 事業継続計画上の優れた取り組み															
K サプライチェーン/バリューチェーンのリスクマネジメント															
L 事業継続訓練・演習															
M 能動的なリスクコミュニケーション、危機管理広報															
N 事業継続マネジメントの高度化															
O 事業継続マネジメント上の優れた取り組み															

DBJ BCM格付融資 ランクとロゴマーク

- BCM格付では、BCMスクリーニングの結果に応じてランク付けを実施いたします。
- また、ランクに応じて**BCM格付のロゴマーク**をお渡しいたします。

	ロゴマーク	基準
ランクA 防災及び事業継続への取り組みが 特に優れている		70点以上
ランクB 防災及び事業継続への取り組みが 優れている		50点以上70点未満
ランクC 防災及び事業継続への取り組みが 十分である		「防災」評価で 得点率50%以上

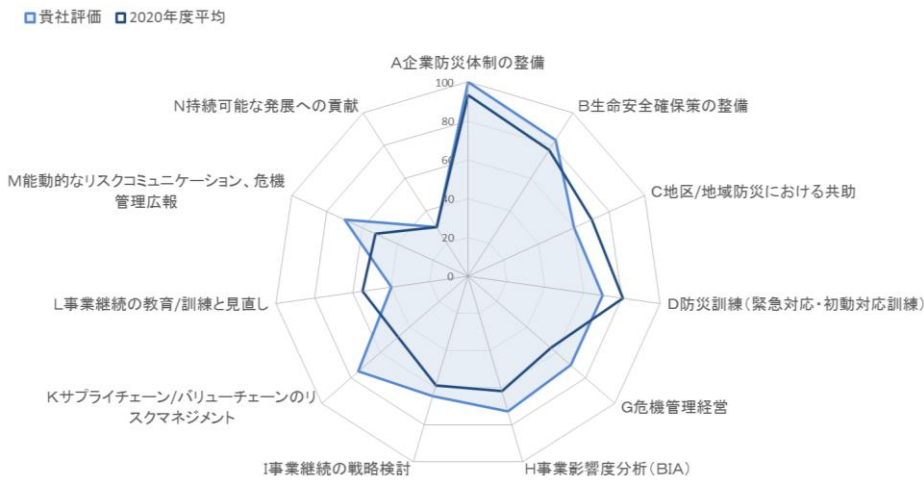
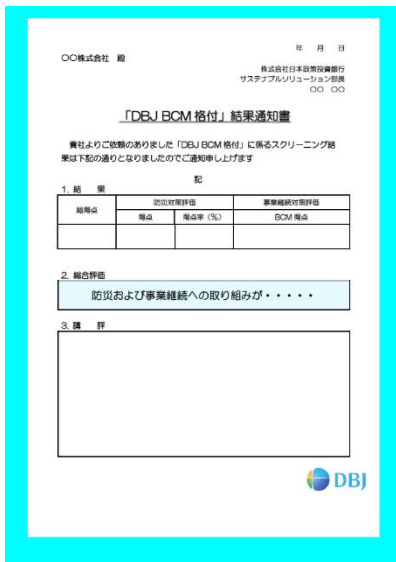
ランクCの得点基準に満たない場合は、通常のご融資でのご案内となります

DBJ BCM格付融資 評価後の対話

- 格付を取得されると、ご融資の実行後に「認定証」及び「結果通知書」をお渡しいたします。
- また、ご希望に応じて、評価結果の詳細について、無料で「フィードバック」を行っています。
- 格付を取得している他社の得点率と項目別に比較し、評価ポイントや今後期待したい事項などをお伝えします。
また、他社の優れたお取り組みや、防災やBCMに関する最新の動向などについての説明を通じて、今後の取り組みの高度化をサポートいたします。

認定証及び結果通知書 (例)

フィードバック資料 (例)



Section 2

BCM格付取得企業様のお取り組み

DBJ BCM格付融資 事例（フタムラ化学株式会社様@愛知県）

- 「地震防災対策報告会」にて連結対象企業を含む全ての拠点における残余リスクの把握や対策の進捗管理を継続的に行っている他、防災無線を用いた合同通信訓練を実施する等、グループ全体に亘る防災体制を構築している点
- 東日本大震災での経験を踏まえ、業界平均値を超える水準の在庫を全国の拠点に分散して保管する在庫戦略を有していることに加え、有事の際には海外拠点から完成品を緊急輸入する代替生産体制を構築している点
- 資材調達先を始めとした主要取引先の事業継続にかかる取り組みを独自のチェックシートを用いて継続的に確認し、サプライチェーン上で発生しうるリスクの把握に努めている点

等を高く評価

行動指針

基本方針

当社は「安全な品質で、安心して使用されるものを、安定的に」を基本に、製品造りを通じて社会に貢献する。「品質・安全・環境」は企業の持つ重要な使命として行動指針を定め真摯に取り組む。

行動指針

1. 法規、協定・契約の遵守を最優先し、必要ある時は法規以上の自主管理をする。
2. トラブルは起こり得るものとして、未然に防ぐために、それぞれ責任ある対応をする。
3. 常に、創意工夫と技術の向上に努め、継続的改善を図る。
4. 製品の製造・使用・廃棄のライフサイクルにおける品質・安全・環境への配慮に努める。
5. 品質保証への取り組みとして「ISO 9000」の更なる定着化と有効活用を図る。
6. 安全への取り組みとして全社的に労働安全衛生、防災活動を展開し、各人の意識高揚を図り、「ゼロ災害」で職場の安全確保を目指す。
7. 環境への取り組みとして「ISO 14000」認証取得により継続的環境改善を推進する。

（出典）フタムラ化学株式会社様 ウェブサイト

代表的な当社製品群



DBJ BCM格付融資 事例（富士化学工業株式会社様@富山県）

- 経営層をトップとする防災体制のもと、従業員の生命安全確保に向け、毎年安否確認訓練や避難誘導等の網羅的な防災訓練を複数回実施するほか、災害発生時に動員可能な救命救急資格を有する人材を各拠点にて十分に確保する等、初動対応力の向上に継続的に取り組んでいる点
- 部門横断的な体制のもと事業継続計画を刷新し、人命に関わる商品の供給責任等の観点を重要業務選定時に勘案しているほか、重要業務の継続に不可欠な経営資源の脆弱性を製造工程ごとに精緻に分析する等、事業継続マネジメント全般の高度化に向け着実に取り組みを推進している点
- 有事における全社の復旧タイムラインを作成し重要業務の完全復旧までの各業務を明確化するほか、事業継続訓練を新たに開始しシナリオ非開示型で実施する等、事業継続戦略の実効性向上のための取り組みに着手している点

等を高く評価

当社事業概要

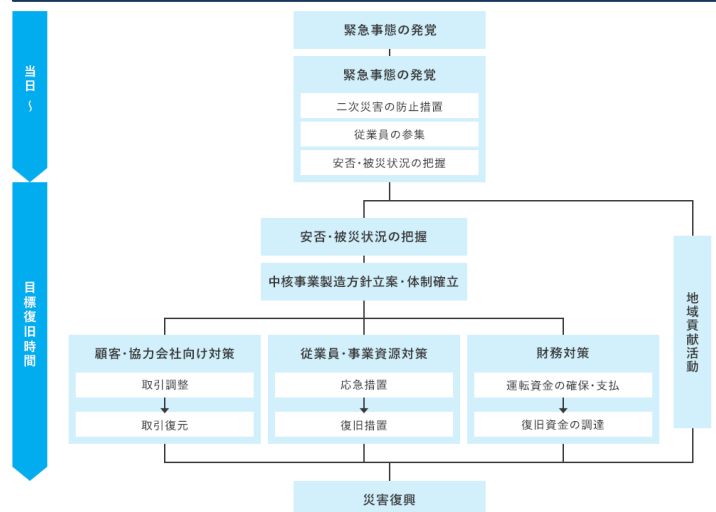
< 原薬・医薬事業 >



< ライフサイエンス事業 >



有事の対応の全体像



BCM格付クラブ 日本初・企業危機管理のプラットフォーム

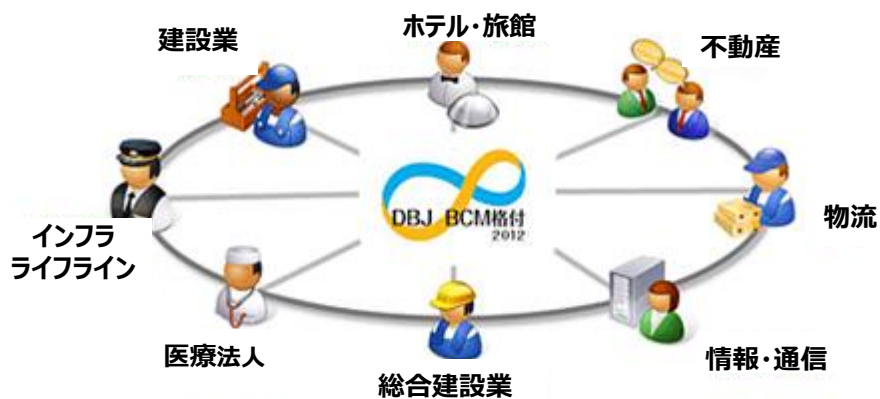
企業危機管理に携わる実務担当者の交流会

■ 目的

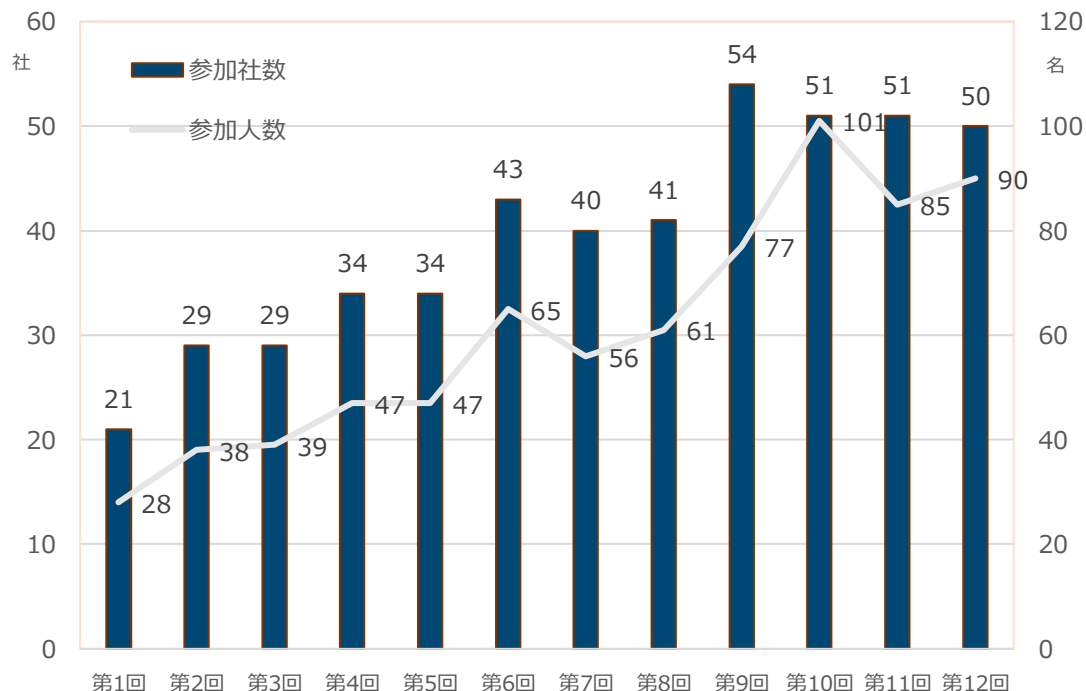
- 複雑で相互に依存するリスクを、企業がよりの確に理解、管理、対応するための組織や地域の境界を越えた協議／共有を行う場の創出
- 経営戦略としての企業危機管理の推進・高度化に向けた具体的な方法論の追求

■ 構成メンバー

- DBJ BCM格付融資をご利用したお客様（DBJ防災格付融資含む）
- DBJが有する危機管理分野に関する国内外の組織ネットワーク



■ 実績



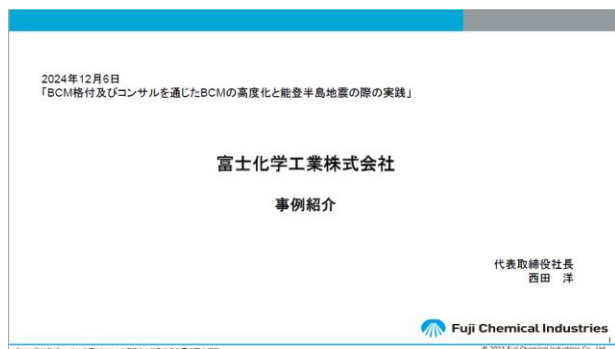
■ これまでのテーマ

- 東日本大震災の教訓
- サイバーセキュリティ
- 新型感染症のパンデミック
- 企業経営とレジリエンス
- 事業継続リスク
- 熊本地震の教訓 等

第13回 BCM格付クラブ (2024年12月6日開催)

※全面オンラインにて実施

第1部：企業事例



— 企業事例 —
富士化学工業株式会社
代表取締役社長 西田 洋 様
「BCM 格付及びコンサルを通じた
BCM の高度化と能登半島地震の際の実践」

第2部：ワールド・カフェ



— グループワーク —
参加企業 様×DBJ

テーマ① 事業継続マネジメントの実効性向上に向けて
テーマ② 有事の際の地域（自治体・周辺企業等）との連携について

第13回
BCM格付クラブ

日時 2024年12月6日
13:00~16:00

会場 オンライン開催

Program

第1部 13:00~14:25
開会挨拶
田原 泰彦 株式会社日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
基調講演
「新しい公助と、地域における固的なBCM展開の重要性」
日暮 公郎 様 長崎大学工学技術研究所 教授

企業事例
「BCM格付及びコンサルを通じたBCMの高度化と能登半島地震の際の実践」
西田 洋 様 富士化学工業株式会社 代表取締役社長

第2部 14:30~16:00
ワールド・カフェ
テーマ①:事業継続計画の実効性向上に向けて
テーマ②:有事の際の地域(自治体・周辺企業等)との連携について

閉会挨拶
布施 健 株式会社日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部長

【主催】 DBJ 日本政策投資銀行 【事務局】 サステナブルソリューション部 【連絡先】 03-3244-1170

Section 3

実効性のある事業継続マネジメントに向けて

深夜・早朝の発災への対応

- 営業時間の占める割合は約1/4（8時間×5日/24時間×7日）であり、**営業時間外に災害が発生する確率の方が圧倒的に高い**（過去の大震災においても、深夜・早朝に発生しているケースが多い）
- **営業時間外**や**非参集**でも、意思決定や事業継続が課題となります（通信も途絶しているかもしれません）

■ 阪神・淡路大震災（1995年1月17日）

午前5時46分に発生



■ 熊本地震（2016年4月14日(前震)・16日(本震)）

前震：午後9時26分に発生

本震：午前1時25分に発生



■ 北海道胆振東部地震（2018年9月6日）

午前3時7分に発生



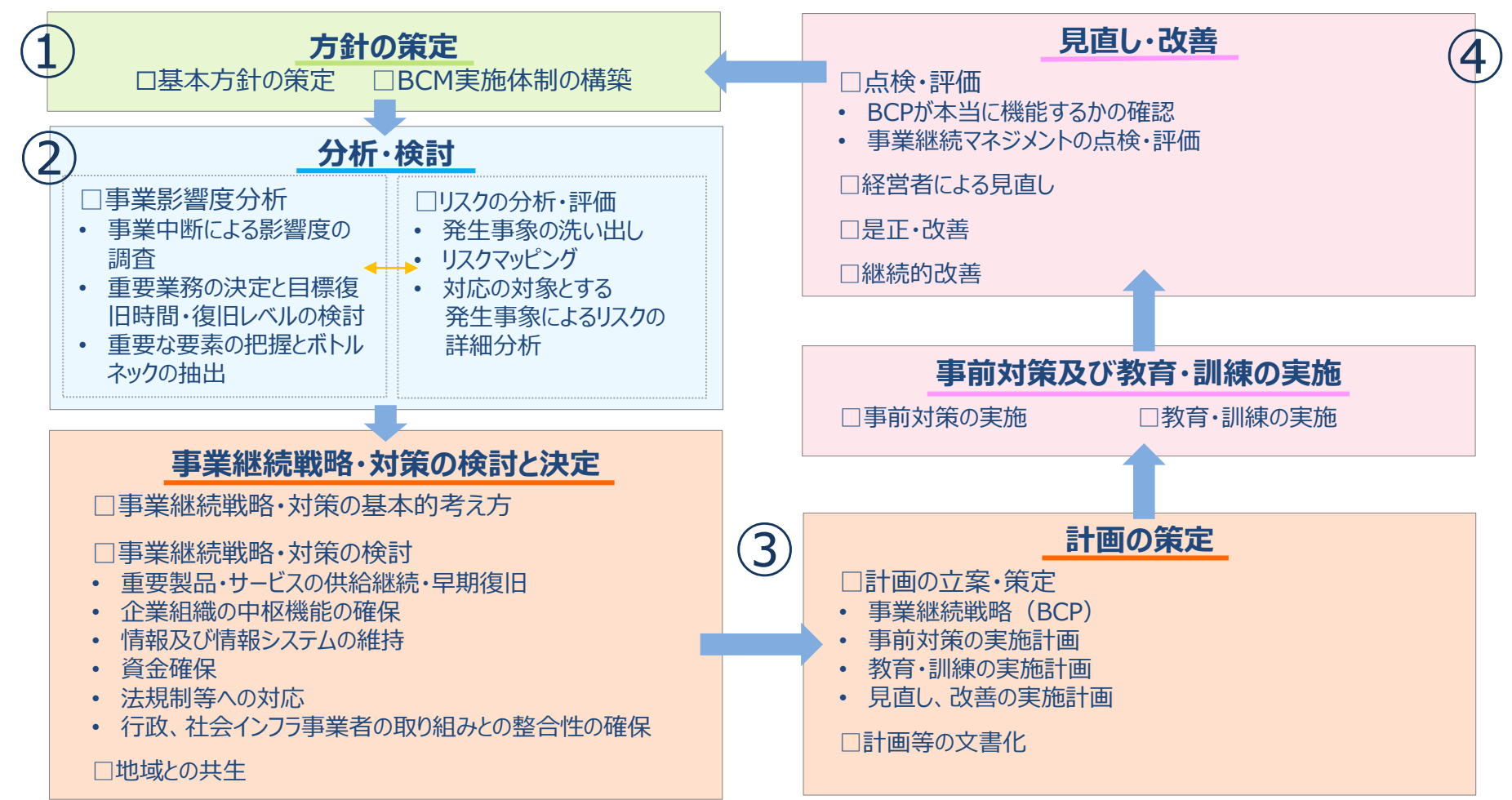
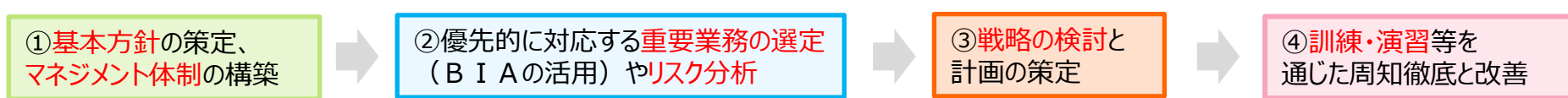
■ 能登半島地震（2024年1月1日）

午後4時10分に発生



出典：①神戸市ウェブサイト<http://kobe117shinsai.jp/>
②内閣府ウェブサイトhttps://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h28/83/special_01.html
③内閣府ウェブサイトhttps://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h31/honbun/0b_1s_01_04.htm
④国交省ウェブサイトhttps://www.mlit.go.jp/road/road_fr4_000151.html

事業継続マネジメント（BCM）の実践



事業影響度分析（BIA）の実施

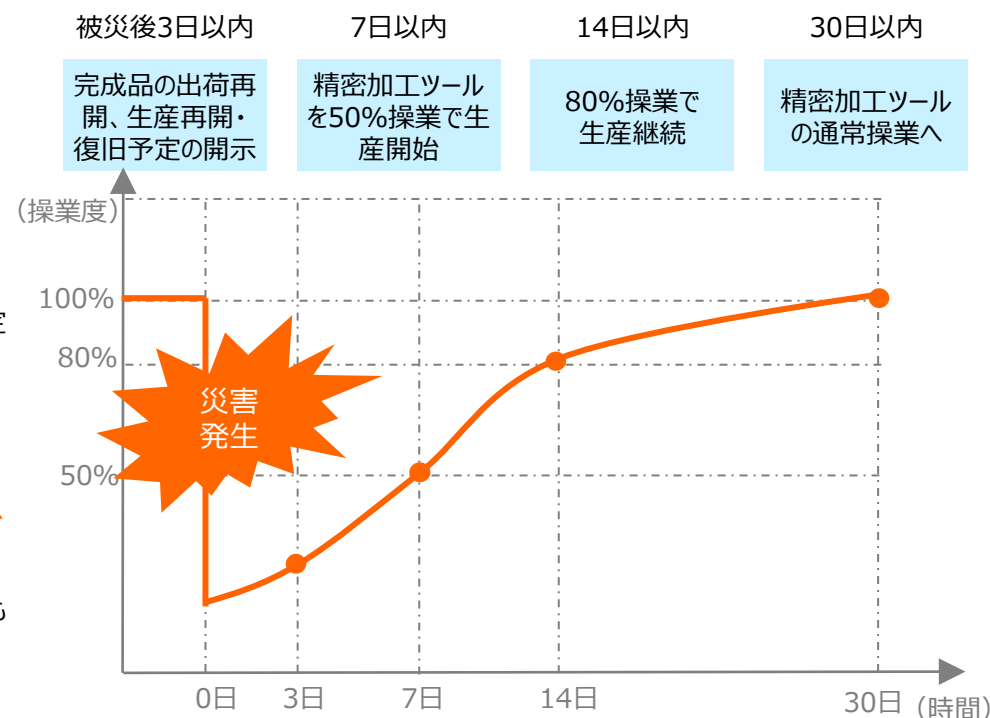
- 事業影響度分析(Business Impact Analysis)を実施して重要業務を特定すると共に、**目標復旧時間（Recovery Time Objective）**及び**目標復旧レベル(Recovery Level Objective)**を決定
- 事業影響度分析の際には、**財務面でのインパクト**（売上、利益、資金繰りなどへの影響）に加え、取引先への影響、社会的な要請、地域への影響などを考慮

BIAの実施

- 事業中断による影響度の評価
 - ①利益、売上、マーケット、②資金繰り、③顧客への影響（取引継続の観点等含む）、④従業員や雇用、⑤法令・条例や契約、サービスレベルアグリーメント等に違反、⑥自社の社会的信用、⑦社会機能維持、等の観点から、影響を評価
- 重要業務の決定と目標復旧時間・目標復旧レベルの検討
 - 影響度の評価を踏まえ、優先的に復旧すべき重要事業を絞り込む
 - 上記事業に必要な各重要業務を洗い出し、各業務の最大許容時間や許容レベルの限界を検討。
 - 「目標復旧時間」及び「目標復旧水準（どの水準まで復旧させるか）」を決定し優先順位をつける。
- 重要な要素の把握とボトルネックの抽出
 - ボトルネックは、全てを漏れなく洗い出すことが基本。
 - 洗い出すための重要な要素の例として、キーパーソン、事務所・工場等の拠点、工程、機械、金型、工具、梱包、原料・部品、サービス、ライフライン、物流、データ、システム、資金等が挙げられる。
 - リスク分析において特定したリスクによる上記重要な要素の被害想定についても勘案しながら、並行してボトルネック分析を行う。

段階的な目標復旧時間・目標復旧レベルの決定

重要業務「精密加工ツール」の目標復旧時間と操業度（目標復旧レベル）



事業継続マネジメント：企業の事業継続戦略

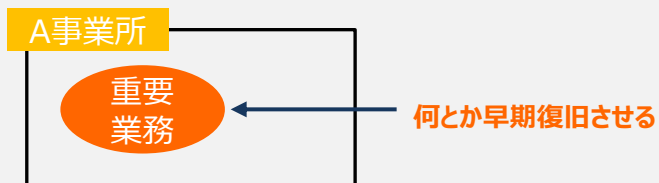
- 事業継続戦略とは自社の重要業務について目標復旧時間を達成するために、**限られた経営資源・機能**の中で、**どこで、誰が、どのように**、それぞれの重要業務を継続するかについて、その方法(戦略)を費用対効果や実現性などを考慮して検討すること

よくある事業継続戦略（これらの組合せもあり得る）

① 自社早期復旧戦略

➡ **ハード対策**

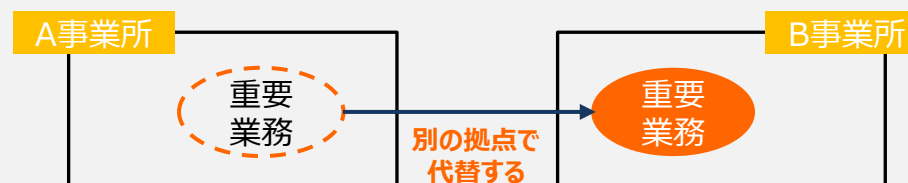
重要業務を自前の既存の施設内で元の状態に戻し、目標復旧時間内に再開する。



② 自社代替戦略

➡ **リスク回避**
(同時被災性の排除等)

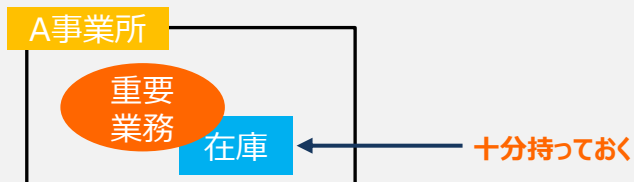
重要業務を一時的に既存施設外の自前の施設で再開する。



③ 在庫戦略

➡ **在庫確保・共有**
(リスクシェアリング)

重要業務の継続に必要な在庫・経営資源を査定して確保しておく。



④ 他社代替戦略

➡ **他社委託・業界共助**

重要業務を一時的に友好関係にある他社や取引上の協力会社等の他社に委託し、当該他社による委託生産及び供給を依頼する。



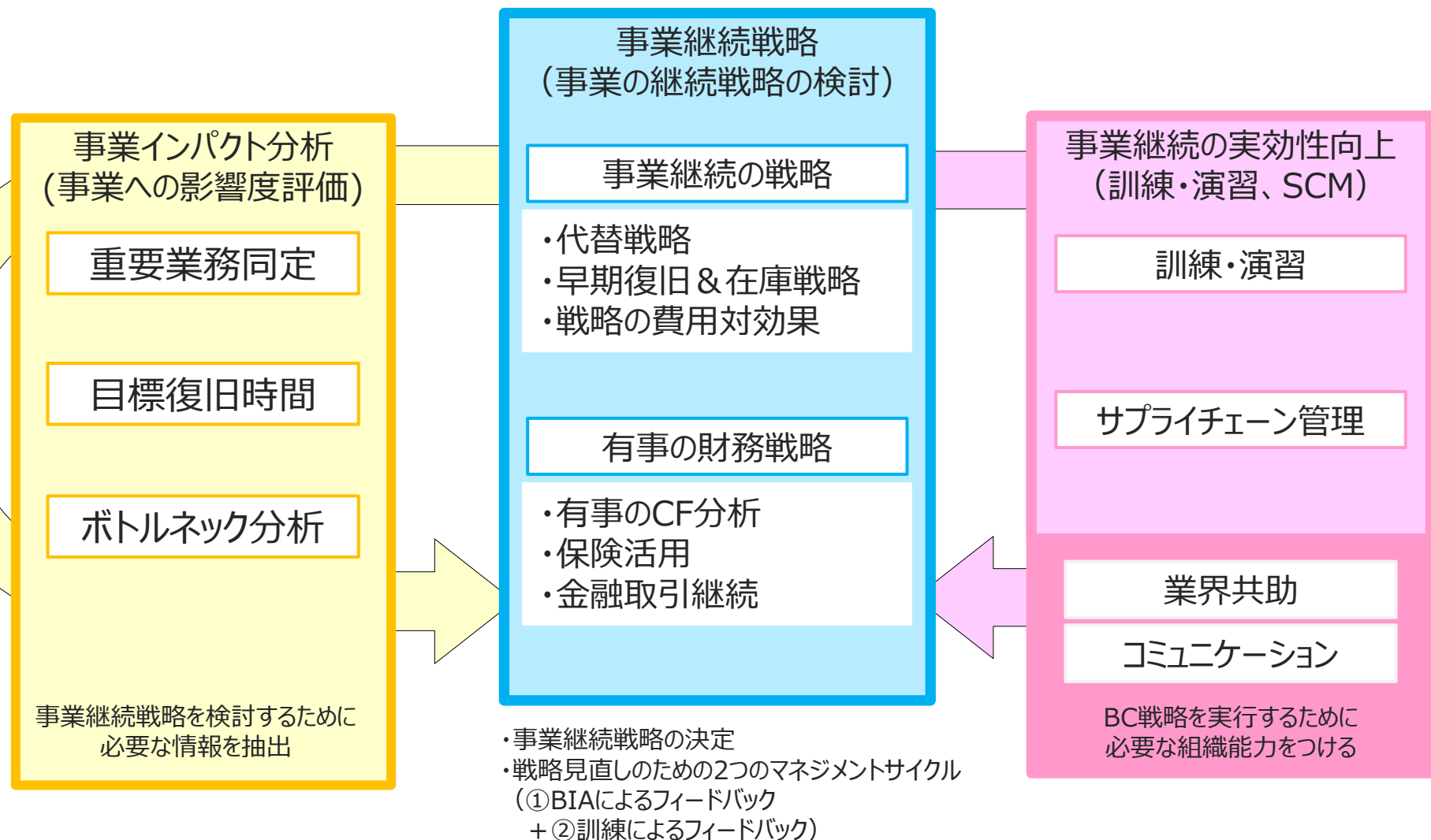
事業継続マネジメント：訓練による実効性確保

- 訓練による周知徹底・見直しを実施することで、現場の対応力の向上を図ることが重要
- 防災訓練は、避難訓練、通信訓練、安否確認訓練、対策本部の立ち上げなど初動対応にかかるもの
- **事業継続訓練**は、シナリオ非開示型のシミュレーション訓練、危機管理広報に関する訓練、取引先や同業他社との合同訓練など意思決定にかかるもの（＝防災訓練とは似て非なるもの）

グループ間連携に向けたBCP訓練：SGホールディングス株式会社様

参加者	S Gホールディングス及び国内外の事業会社計18社の代表者とBCM担当者
訓練・実施内容	<p>①シナリオ非公開型のシミュレーション訓練 （想定シナリオ：大型台風・河川氾濫による都市型水害） →大型台風による河川氾濫に伴う都市型水害という設定の中、各社の対策本部において、従業員の安否確認、車両・燃料・人員の確保、施設やシステムの状況確認と保全をいくつか、関係省庁や自治体、顧客からのさまざまな要請に対して、グループ間の連携を意識しながら迅速かつ適切に対応できるかの検証</p> <p>②BCに関するセミナー （登壇：国土交通省 大臣官房参事官（物流産業））</p> <p>③外部オブザーバーの方々も交えた訓練の振り返り／ディスカッション</p>

より質の高い事業継続マネジメントを目指して



おわりに

～大規模災害に備えた地域・サプライチェーン全体での対応～

BCMの範囲の広がり：サプライチェーンを通じて波及する間接的損害

- 過去の大規模災害では、拠点被災に伴う直接的損害に加え、**サプライチェーンを通じた間接的損害により災害被害が増加**
- 一方、サプライチェーンを通じて波及するリスクに対する**企業の認識は不十分**

サプライチェーンを通じた損害の例

テキサス州寒波（2021年2月）

- 寒波自体や停電の影響を受け、NXPセミコンダクターズ（車載半導体メーカー）は**ウェハー生産を約1か月停止**。
- 石油化学プラントの配管破裂等の影響も受け、日系自動車メーカーも**米国、カナダ、メキシコでの生産**を同年2月から3月に数回停止。（出典：NXP社プレスリリース、JETROビジネス短信等）

タイ洪水（2011年）

- タイの**GDP成長率（2011年）を3.7%ポイント押し下げ**
- **世界の工業生産も約2.5%押し下げ**（国連国際防災戦略事務局推計）

（出典：[通商白書2012](#)）

気候変動の物理的リスクに関する世界中の企業の認識

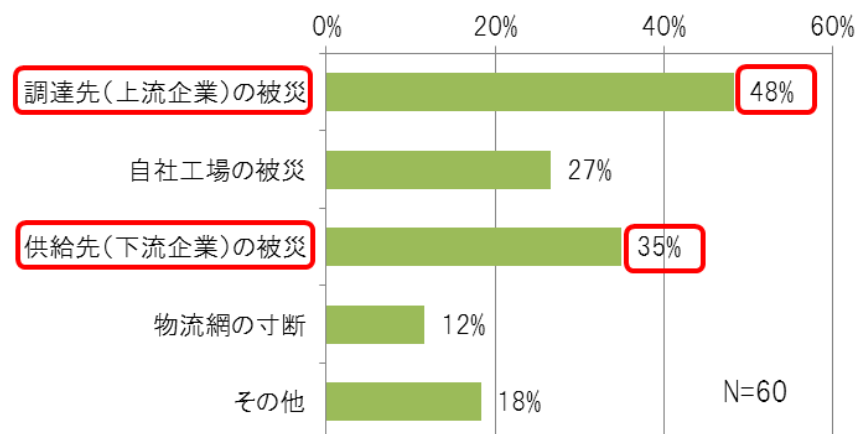
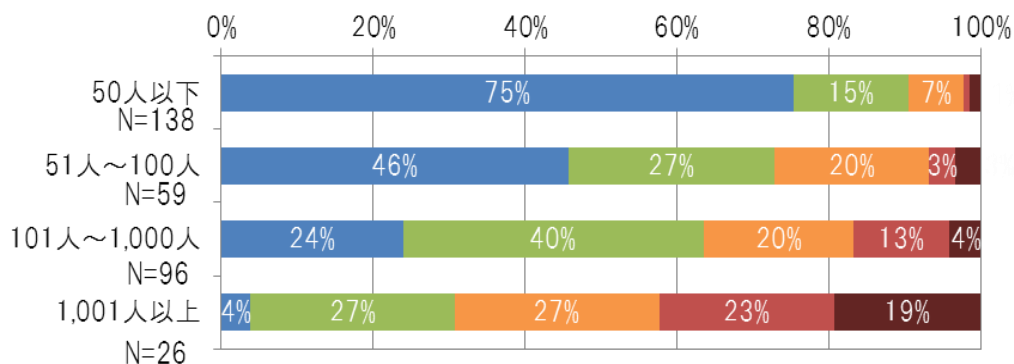
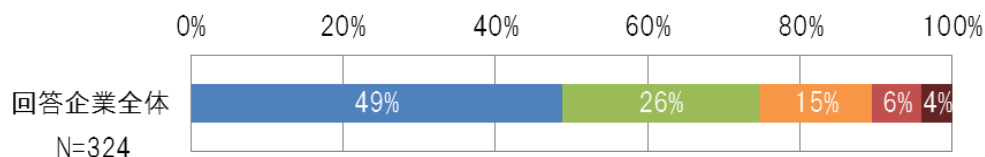
企業が認識した 具体的リスクの 直接/間接区分	業種							全体
	金融	エネルギー・ 鉱物資源	運輸・ 運送	農林資源	その他 製造	建築・ 不動産	その他 サービス	
直接	69.6%	85.5%	79.1%	71.9%	75.2%	88.6%	70.1%	76.1%
間接（サプライチェーン）	6.3%	10.4%	11.6%	51.6%	24.8%	11.9%	23.0%	20.6%

（注）時価総額及び環境への影響力により選定された世界中の企業1839社に対するアンケート結果（回答数：1073社）。

（出所）CDP気候変動質問書 回答結果（2017）に基づき作成。

2016年熊本地震の発災時における熊本県内企業のBCM状況

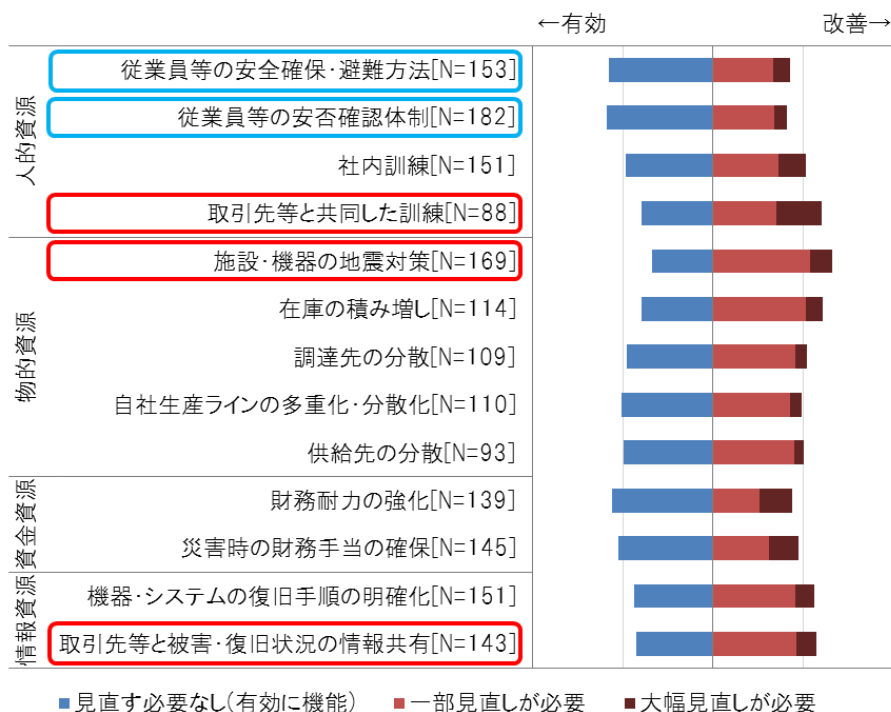
- 熊本地震発災時の熊本県内企業におけるBCP策定の割合は25%程度、企業規模が大きくなれば対策レベルも向上する傾向あり
- また、**自社事業へマイナスの影響を与えた要因として、「調達先・供給先の被災」を挙げる企業が多く、改めてサプライチェーンリスクが浮き彫りになった**



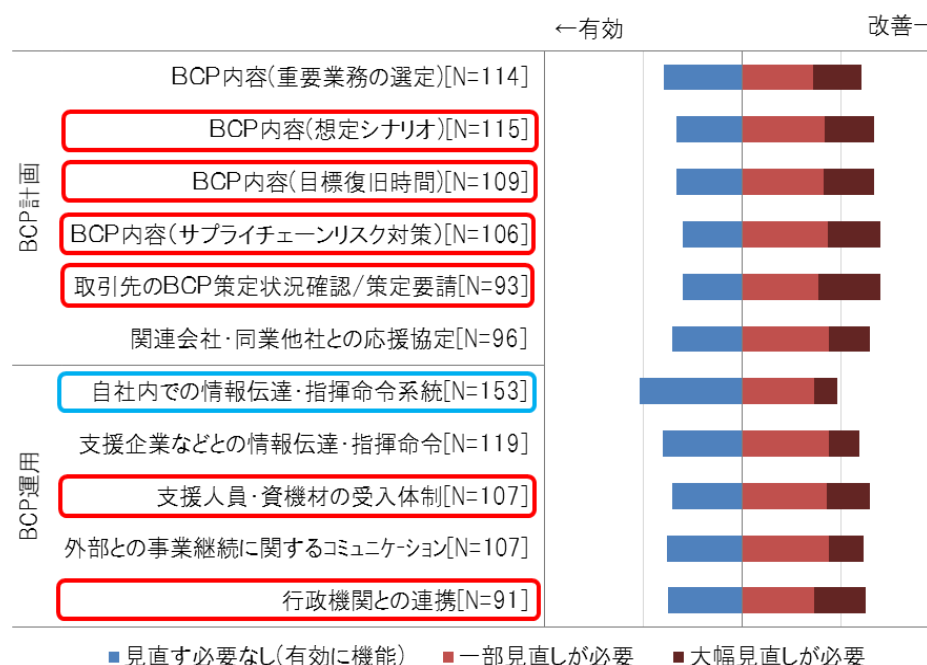
熊本県内企業のBCM改善に向けた施策

- 今後改善すべき具体的な対策を「経営資源別」に見ると、施設・機器のハード対策に加え、「取引先・外部との合同訓練」「情報共有」等サプライチェーンを意識した対策の割合が高くなっている
- 同じく「BCP計画・運用」から見ても、BCPのシナリオや目標復旧時間に加え、「サプライチェーンリスク対策」「関係先のBCP策定確認」「行政連携」が上位を占めている

経営資源別




BCP計画・運用



ご清聴ありがとうございました。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部

 TEL: 03-3244-1587

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。